

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題
(令和7年5月21日)

申請者名(法人名)

受験者の氏名

(注意事項)

※問題文末尾の括弧は、関係する法令等を指します。また、設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。

I. 次の問題1から18の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を()
内に記入しなさい。

問題1 (運送約款)

一般貨物自動車運送事業者は運送約款を定め、認可を受けなければならない。但し、一般貨物自動車運送事業者が、国土交通大臣が定めて公示した標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、認可を受けたものとみなす。(貨物自動車運送事業法)

()

問題2 (点呼等)

貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の運行の業務に従事しようとする運転者に対し、対面(運行上やむを得ない場合は電話その他の方法)により点呼を行い、疾病、疲労、飲酒その他の理由により安全な運転をすることができないおそれの有無及び道路運送車両法による点検の実施又はその確認について報告を求め、事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な指示を与えなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題3 (事業報告書及び事業実績報告書)

事業報告書は、毎事業年度に係るものを当該事業年度の経過後120日以内に提出しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則)

()

問題 4（報告書の提出）

貨物自動車運送事業者は、その使用する自動車について、自動車事故報告規則第 2 条各号の事故があった場合には、30 日以内に、当該事故ごとに自動車事故報告書 3 通を国土交通大臣に提出しなければならない。（自動車事故報告規則）

（ ）

問題 5（輸送の安全）

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が休憩又は睡眠のために利用することができる施設を整備しなければならない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題 6（事故の報告）

一般貨物自動車運送事業者は、その事業用自動車に事故を起こしたときは、たとえ軽微な事故であっても遅滞なく国土交通大臣に届け出なければならない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題 7（運転者台帳）

一般貨物自動車運送事業者は、運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る運転者台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、これを 3 年間保存しなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題 8（輸送の安全性の向上）

一般貨物自動車運送事業者は、輸送の安全の計画が最も重要であることを自覚し、適宜輸送の安全性の向上に努めなければならない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題 9（運行管理者等の義務）

一般貨物自動車運送事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない、事業用自動車の運転者その他の従業員は、運行管理者がその業務として行う指導に従わなければならない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題 1 0 （有償運送）

自家用自動車は、無償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は公共の福祉を確保するためやむを得ない場合であって国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。（道路運送法）

（ ）

問題 1 1 （整備管理者）

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。（道路運送車両法）

（ ）

問題 1 2 （名義の利用等の禁止）

一般貨物自動車運送事業者は、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者のため利用させることができる。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題 1 3 （過労運転の防止）

貨物自動車運送事業者は、乗務員の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全に運行の業務を遂行し、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員を事業用自動車に乗務をさせてはならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題 1 4 （異常気象時等における措置）

一般貨物自動車運送事業者は、異常気象その他の理由により輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、乗務員等に対する適切な指示その他輸送の安全を確保するために必要な措置を講じなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題 1 5（事業改善の命令）

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、事業者に対し、貨物の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することが出来る保険契約を締結することを命ずることができる。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題 1 6（事業の譲渡し及び譲受け等）

一般貨物自動車運送事業の譲渡し及び譲受けは、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題 1 7（交通事故の場合の措置）

交通事故があったときは、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員は、直ちに車両等の運転を停止して、負傷者を救護し、道路における危険を防止する等必要な措置を講じなければならない。（道路交通法）

（ ）

問題 1 8（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）

自己の取引上の地位が相手方に優越していることを利用して、正常な商習慣に照らして不当に、継続して取引している相手方（新たに継続して取引しようとする相手方を含む。）に対して、自己のために金銭、役務その他の経済上の利益を提供させることは、不公正な取引方法となる。（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）

（ ）

Ⅱ. 次の問題 19 から 25 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 19 (定義)

貨物自動車運送事業の定義として正しいものを 1 つ選びなさい。(貨物自動車運送事業法)

- ア. 他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して貨物を運送する事業
- イ. 自己の需要に応じ、有償で、自動車を使用して貨物を運送する事業
- ウ. 他人の需要に応じ、無償で、自動車を使用して貨物を運送する事業

()

問題 20 (届出)

次の届出のうち誤っているものはどれか。(貨物自動車運送事業法施行規則、貨物自動車運送事業報告規則)

- ア. 一般貨物自動車運送事業者たる法人であって、役員を変更しようとするときは、あらかじめ国土交通大臣等に届出なければならない。
- イ. 一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金の設定をしたときは、設定後 30 日以内に国土交通大臣等に届出なければならない。
- ウ. 貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合は、国土交通大臣等に届出なければならない。

()

問題 21 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者が事業用自動車の運転者として選任してはならない者を、次の中から 2 つ選び () に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 道路交通法違反により警察から検挙されたことのある者
- ウ. 試みの使用期間中の者(14 日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く。)
- エ. 事務職として採用した正規職員

() ()

問題 2 2 (運送約款の記載事項)

運送約款には必ず記載しなければならない事項がありますが、次のア～オのうち、当てはまらないものを 1 つ選び () 内に記号で記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則)

- ア. 経営状況に関する事項
- イ. 運賃及び料金の収受又は払戻しに関する事項
- ウ. 運送の引受けに関する事項
- エ. 積込み及び取卸しに関する事項
- オ. 損害賠償その他責任に関する事項

()

問題 2 3 (運賃及び料金の届出)

運賃料金設定(変更)届出書に記載しなければならない事項として正しいものを 1 つ選び () 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業報告規則)

- ア. 実施日
- イ. 荷主の住所氏名
- ウ. 原価計算

()

問題 2 4 (労働基準法)

次のア～エの記述のうち、誤っているものを 1 つ選び () 内に記号で記入しなさい。(労働基準法)

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも 1 回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は 4 週間を通じ 4 日以上の日を与える使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満 18 才に満たない者を午後 10 時から午前 5 時までの間において使用してはならない。ただし、交替制によって使用する満 16 才以上の男性については、この限りでない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して 3 カ月間継続勤務し全労働日の 8 割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した 10 労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満 1 年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1 日 2 回各々少なくとも 30 分、その生児を育てるための時間を請求すること

とが出来る。

()

問題 2 5 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

次のア～オについて、貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間として定められているもののうち、正しいものには○を、誤っているものには×を () 内に記入しなさい。(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準)

ア. 運転時間は、2 日を平均し 1 日当たり 9 時間、2 週間を平均し 1 週間当たり 4 4 時間を超えないものとする。

()

イ. 1 日についての拘束時間は、1 4 時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、1 8 時間とすること。

()

ウ. 連続運転時間は、5 時間を超えないものとする。

()

エ. 拘束時間は、1 箇月について 2 8 4 時間を超えないものとする。

()

オ. 勤務終了後、継続 1 1 時間以上の休息期間を与えるよう努めること。

()

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題 (解答)
(令和7年5月21日)

申請者名 (法人名)

受験者の氏名

(注意事項)

※問題文末尾の括弧は、関係する法令等を指します。また、設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、一部省略している場合があります。

I. 次の問題1から18の文章で正しいものに○を、誤っているものに×を()
内に記入しなさい。

問題1 (運送約款)

一般貨物自動車運送事業者は運送約款を定め、認可を受けなければならない。但し、一般貨物自動車運送事業者が、国土交通大臣が定めて公示した標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、認可を受けたものとみなす。(貨物自動車運送事業法第10条第1項、第3項)

(○)

問題2 (点呼等)

貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の運行の業務に従事しようとする運転者に対し、対面(運行上やむを得ない場合は電話その他の方法)により点呼を行い、疾病、疲労、飲酒その他の理由により安全な運転をすることができないおそれの有無及び道路運送車両法による点検の実施又はその確認について報告を求め、事業用自動車の運行の安全を確保するために必要な指示を与えなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第7条第1項)

(○)

問題3 (事業報告書及び事業実績報告書)

事業報告書は、毎事業年度に係るものを当該事業年度の経過後120日以内に提出しなければならない。(貨物自動車運送事業報告規則第2条第1項)

(正) 100日以内

(×)

問題 4（報告書の提出）

貨物自動車運送事業者は、その使用する自動車について、自動車事故報告規則第 2 条各号の事故があった場合には、30 日以内に、当該事故ごとに自動車事故報告書 3 通を国土交通大臣に提出しなければならない。（自動車事故報告規則第 3 条第 1 項）

（ ○ ）

問題 5（輸送の安全）

一般貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の運転者が休憩又は睡眠のために利用することができる施設を整備しなければならない。（貨物自動車運送事業法第 15 条第 1 項）

（ ○ ）

問題 6（事故の報告）

一般貨物自動車運送事業者は、その事業用自動車が発生したときは、たとえ軽微な事故であっても遅滞なく国土交通大臣に届け出なければならない。（貨物自動車運送事業法第 23 条）

（正）転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたとき

（ × ）

問題 7（運転者台帳）

一般貨物自動車運送事業者は、運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る運転者台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、これを 3 年間保存しなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第 9 条の 5 第 2 項）

（ ○ ）

問題 8（輸送の安全性の向上）

一般貨物自動車運送事業者は、輸送の安全の計画が最も重要であることを自覚し、適宜輸送の安全性の向上に努めなければならない。（貨物自動車運送事業法第 13 条）

（正）確保、絶えず

（ × ）

問題 9 (運行管理者等の義務)

一般貨物自動車運送事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない、事業用自動車の運転者その他の従業員は、運行管理者がその業務として行う指導に従わなければならない。(貨物自動車運送事業法第20条第3項)

(☐)

問題 10 (有償運送)

自家用自動車は、無償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は公共の福祉を確保するためやむを得ない場合であって国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。(道路運送法第78条)

(正) 有償で

(☒)

問題 11 (整備管理者)

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備に関する実務の経験その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。(道路運送車両法第50条第1項)

(☐)

問題 12 (名義の利用等の禁止)

一般貨物自動車運送事業者は、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業者又は特定貨物自動車運送事業者のため利用させることができる。(貨物自動車運送事業法第28条第1項)

(正) 利用させてはならない

(☒)

問題 13 (過労運転の防止)

貨物自動車運送事業者は、乗務員の健康状態の把握に努め、疾病、疲労、睡眠不足その他の理由により安全に運行の業務を遂行し、又はその補助をすることができないおそれがある乗務員を事業用自動車に乗務をさせてはならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第3条第6項)

(☐)

問題 1 4 (異常気象時等における措置)

一般貨物自動車運送事業者は、異常気象その他の理由により輸送の安全の確保に支障を生ずるおそれがあるときは、乗務員等に対する適切な指示その他輸送の安全を確保するために必要な措置を講じなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第 1 1 条)

(☐)

問題 1 5 (事業改善の命令)

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、事業者に対し、貨物の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することが出来る保険契約を締結することを命ずることができる。(貨物自動車運送事業法第 2 7 条)

(☐)

問題 1 6 (事業の譲渡し及び譲受け等)

一般貨物自動車運送事業の譲渡し及び譲受けは、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。(貨物自動車運送事業法第 3 0 条第 1 項)

(☐)

問題 1 7 (交通事故の場合の措置)

交通事故があったときは、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員は、直ちに車両等の運転を停止して、負傷者を救護し、道路における危険を防止する等必要な措置を講じなければならない。(道路交通法第 7 2 条第 1 項)

(☐)

問題 1 8 (私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)

自己の取引上の地位が相手方に優越していることを利用して、正常な商習慣に照らして不当に、継続して取引している相手方(新たに継続して取引しようとする相手方を含む。)に対して、自己のために金銭、役務その他の経済上の利益を提供させることは、不公正な取引方法となる。(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 2 条第 9 項)

(☐)

Ⅱ. 次の問題 19 から 25 の文章の指示に従って、質問に答えなさい。

問題 19 (定義)

貨物自動車運送事業の定義として正しいものを 1 つ選びなさい。(貨物自動車運送事業法第 2 条第 2 項)

- ア. 他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して貨物を運送する事業
- イ. 自己の需要に応じ、有償で、自動車を使用して貨物を運送する事業
- ウ. 他人の需要に応じ、無償で、自動車を使用して貨物を運送する事業
- (正) ア. ○ イ. 他人の需要に応じ ウ. 有償で

(ア)

問題 20 (届出)

次の届出のうち誤っているものはどれか。(貨物自動車運送事業法施行規則第 4 4 条第 1 項、貨物自動車運送事業報告規則第 2 条の 2)

- ア. 一般貨物自動車運送事業者たる法人であつて、役員を変更しようとするときは、あらかじめ国土交通大臣等に届出なければならない。
- イ. 一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金の設定をしたときは、設定後 30 日以内に国土交通大臣等に届出なければならない。
- ウ. 貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合は、国土交通大臣等に届出なければならない。
- ア. 役員 (又は社員) に変更があった場合

(ア)

問題 21 (過労運転の防止)

一般貨物自動車運送事業者が事業用自動車の運転者として選任してはならない者を、次の中から 2 つ選び () に記入しなさい。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第 3 条第 2 項)

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 道路交通法違反により警察から検挙されたことのある者
- ウ. 試みの使用期間中の者 (14 日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く。)
- エ. 事務職として採用した正規職員

(ア) (ウ)

問題 2 2 (運送約款の記載事項)

運送約款には必ず記載しなければならない事項がありますが、次のア～オのうち、当てはまらないものを 1 つ選び () 内に記号で記入しなさい。(貨物自動車運送事業法施行規則第 1 0 条)

- ア. 経営状況に関する事項
- イ. 運賃及び料金の収受又は払戻しに関する事項
- ウ. 運送の引受けに関する事項
- エ. 積込み及び取卸しに関する事項
- オ. 損害賠償その他責任に関する事項

(ア)

問題 2 3 (運賃及び料金の届出)

運賃料金設定(変更)届出書に記載しなければならない事項として正しいものを 1 つ選び () 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業報告規則第 2 条の 2)

- ア. 実施日
- イ. 荷主の住所氏名
- ウ. 原価計算

(ア)

問題 2 4 (労働基準法)

次のア～エの記述のうち、誤っているものを 1 つ選び () 内に記号で記入しなさい。(労働基準法第 3 5 条、第 3 9 条、第 6 1 条、第 6 7 条)

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも 1 回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は 4 週間を通じ 4 日以上の日を与える使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満 1 8 才に満たない者を午後 1 0 時から午前 5 時までの間において使用してはならない。ただし、交替制によって使用する満 1 6 才以上の男性については、この限りでない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して 3 カ月間継続勤務し全労働日の 8 割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した 1 0 労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満 1 年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1 日 2 回各々少なくとも 3 0 分、その生児を育てるための時間を請求すること

とが出来る。

(正) 6 カ月間

(ウ)

問題 2 5 (貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

次のア～オについて、貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間として定められているもののうち、正しいものには○を、誤っているものには×を () 内に記入しなさい。(自動車運転者の労働時間等の改善のための基準第 4 条第 1 項)

ア. 運転時間は、2 日を平均し 1 日当たり 9 時間、2 週間を平均し 1 週間当たり 4 4 時間を超えないものとする。

(○)

イ. 1 日についての拘束時間は、1 4 時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、1 8 時間とすること。

(×)

ウ. 連続運転時間は、5 時間を超えないものとする。

(×)

エ. 拘束時間は、1 箇月について 2 8 4 時間を超えないものとする。

(○)

オ. 勤務終了後、継続 1 1 時間以上の休息期間を与えるよう努めること。

(○)

(正) ア. ○ イ. 1 3 時間、1 5 時間 ウ. 4 時間 エ. ○ オ. ○

貨物自動車運送事業法令試験実施結果
(令和7年5月)

中部運輸局

令和7年5月21日

	受験者数	合格者数	合格率
中部運輸局	26	20	76.9%